

令和元年度中小企業労働事情実態調査票（別紙）

貴事業所の名称	
---------	--

下記の設問は、福島県中小企業団体中央会独自の調査です。全国版調査とあわせてご回答くださいますよう、ご協力お願いいたします。

設問 10) 人材確保についてお答えください。

① 貴事業所において、従業員を採用する際に重視する能力についてお答えください。（○は3つまで）

1 業務についての知識・技能	7 積極性・意欲
2 業務に必要な資格	8 語学力
3 社会人としてのマナーや一般常識	9 学歴
4 コミュニケーション能力・協調性	10 学業成績
5 管理監督能力	11 年齢
6 継続性・根気強さ	12 その他（ ）

② 女性、高齢者、外国人の活用状況と今後の活用についてお答えください。（該当するものに○）

	積極的に活用している	ある程度積極的に活用している	現在あまり活用していないが、今後活用したい	現在あまり活用しておらず、今後も活用する予定はない
女性の活用	1	2	3	4
高齢者（65歳以上）の活用	1	2	3	4
外国人の活用（技能実習生を含む）	1	2	3	4

②-1 女性、高齢者、外国人の活用において必要と思われることについてお答えください。（各項目で○は3つまで）

女性の活用	1 指導・相談する人材 2 社内における理解と支援体制 3 施設等の整備 4 活用のノウハウ	5 人事制度等の整備 6 労働時間の短縮 7 テレワーク※（ ） 8 国・県の支援制度	9 賃金アップ 10 その他
高齢者（65歳以上）の活用	1 指導・相談する人材 2 社内における理解と支援体制 3 施設等の整備 4 活用のノウハウ	5 人事制度等の整備 6 労働時間の短縮 7 テレワーク※ 8 従業員の健康管理（ ）	9 国・県の支援制度 10 賃金アップ 11 その他
外国人の活用（技能実習生含む）	1 指導・相談する人材 2 社内における理解と支援体制 3 施設等の整備 4 活用のノウハウ	5 人事制度等の整備 6 労働時間の短縮 7 国・県の支援制度 8 賃金アップ	9 その他（ ）

※「テレワーク」とは、情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことをいい、在宅勤務やモバイルワークなどがあります。

設問 11) 従業員の定着についてお答えください。

① 過去3年間に従業員の定着のために実施した取組みはありますか？（○は3つまで）

1 面接・カウンセリングの実施	10 非正規職員の正規職員化
2 上司・先輩職員によるフォローの実施	11 福利厚生の充実
3 給与水準の引上げ	12 時間外労働の縮減
4 社員間の親睦を図るイベントの実施	13 子育て支援
5 希望部署への配置転換	14 介護支援
6 OJTの徹底	15 健康相談の実施
7 業績・能力評価の見直し	16 特に実施していない
8 能力開発の支援、教育制度の充実	17 その他（ ）
9 経営者との交流	

②平成28年4月1日から平成31年3月31日までの間（過去3年）に離職した方の人数について、勤続年数と離職時の年齢別にお答えください。

勤続年数 離職時の年齢	1年未満	1～3年未満	3～10年未満	10年以上	合計(人)
19歳以下					
20歳～29歳					
30歳～49歳					
50歳～60歳					

\*上記②の設問に回答した事業所のみ、③の設問にお答えください。

③離職した方の主な理由として考えられるものをお答えください。（〇は3つまで）

1 キャリアアップするための転職	8 給与への不満
2 起業・独立するため	9 休暇・休日への不満
3 仕事内容への不満	10 労働時間への不満
4 職場内の人間関係への不満	11 会社の将来性への不安
5 本人のスキル不足	12 教育制度への不満
6 健康上の理由	13 経営方針への不満
7 結婚・出産・育児・介護	14 その他（ ）

設問12) 人材育成についてお答えください。

①貴事業所において、人材育成を特に必要とする従業員層をお答えください。（〇は1つだけ）

1 新人・若年層	2 中堅層	3 管理職層	4 特になし
----------	-------	--------	--------

※上記①の設問で「1～3」に〇をした事業所のみ、下記②・③・④の設問にお答えください。

②①で必要と答えた従業員層に対して、貴事業所では、どのような取組みを実施していますか？  
あてはまるものをお答えください。（〇は3つまで）

1 社内における研修	7 育成プログラムの作成・実施
2 社外における研修	8 技術やノウハウの見える化（文書化、動画化）
3 配置転換によるキャリアアップ	9 eラーニング等のオンライン研修
4 出向等による他企業との交流	10 特に実施していない
5 資格取得に対する支援	11 その他（ ）
6 メンター制度※の実施	

※「メンター制度」とは、上司以外の先輩社員が指導・相談役となり、新入社員をサポートする制度のことです。

③①で必要と答えた従業員層に対する人材育成上の課題について、あてはまるものをお答えください。  
（〇は3つまで）

1 人材育成を行うための金銭的余裕がない	6 指導する人材が不足している
2 人材育成を行う時間がない	7 人材育成をしても辞めてしまう
3 人材育成の方法が分からない	8 特に課題はない
4 適切な教育訓練機関がない	9 その他（ ）
5 効果が不透明	

④①で必要と答えた従業員層に対して、人材育成を行う上で行政等に求める支援策はありますか？  
あてはまるものをお答えください。（〇は3つまで）

1 訓練を実施する事業主への助成金の拡充	8 新たな技術・サービスに対応した訓練コースの設定・拡充
2 コンサルティング、専門家の派遣	9 地域での訓練コースの情報提供
3 指導力強化のための研修会の実施	10 訓練用教材の開発
4 若年者への研修会の実施	11 相談窓口の設置
5 自己啓発支援に関する情報提供	12 特に要望はない
6 無料のオンライン研修	13 その他（ ）
7 企業ニーズに応じたオーダーメイド型訓練コースの設定	

◎ご協力ありがとうございました。全国版の調査票とともにご返送ください。